



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **株式会社アルプス物流** 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 9055 URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安間 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 大和田 武 TEL (045) 531-4133 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,412	8.9	5,421	0.5	5,563	2.7	2,907	2.1
18年3月期	55,497	14.2	5,393	10.9	5,419	14.2	2,847	10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	164	30	—	—	12.1	12.3	9.0
18年3月期	159	20	—	—	13.4	13.1	9.7

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	48,267	—	27,951	—	52.5	1,430	94
18年3月期	42,044	—	22,700	—	54.0	1,281	13

(参考) 自己資本 19年3月期 25,321百万円 18年3月期 22,700百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,755	△7,203	1,513	7,926
18年3月期	4,530	△2,107	△1,652	8,766

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 10 銭 00	円 12 銭 50	円 22 銭 50	398	14.1	1.9
19年3月期	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	442	15.2	1.8
20年3月期(予想)	円 12 銭 50	円 12 銭 50	円 25 銭 00	—	14.9	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,500	2.3	2,690	△4.8	2,640	△9.4	1,480	△6.9	83	64
通期	62,400	3.3	5,550	2.4	5,480	△1.5	2,970	2.2	167	84

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,737,200株 18年3月期 17,737,200株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 41,578株 18年3月期 41,578株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,060	4.0	3,233	2.7	3,593	5.3	2,186	8.7
18年3月期	30,829	11.1	3,148	10.0	3,412	11.0	2,011	7.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	123	56	—	—
18年3月期	112	45	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	31,694	19,838	19,838	18,063	62.6	1,121	07	
18年3月期	26,742	18,063	18,063	18,063	67.5	1,019	58	

(参考) 自己資本 19年3月期 19,838百万円 18年3月期 18,063百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,000	△1.0	1,700	2.9	1,900	1.2	1,220	1.6	68	94
通期	32,100	0.1	3,400	5.1	3,700	3.0	2,250	2.9	127	15

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、世界経済の拡大を背景として輸出が増加し、企業業績が好調に推移する中、設備投資や生産が増加するなど、民間需要を中心に緩やかながらも景気の拡大を続けてきました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、夏場以降、一部の製品で在庫増などの懸念材料も見られましたが、薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル家電やゲーム機向けの需要を中心に総じて好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは売上拡大に向けて、引き続き、物流運用技術の向上、システム化の推進など現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡充を進めてまいりました。

国内におきましては、福岡に物流拠点を開設し、本年1月より福岡営業所として本稼働を開始いたしました。

中国では、トラックの長距離輸送ネットワークの拡大を進めるとともに、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司で、昨年8月に寧波(ニンボウ・浙江省)支店、12月に廈門(アモイ・福建省)支店を設立するなど事業体制の整備・強化を図ってまいりました。

北米では、昨年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V. が事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大を図っております。

当期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### ① 国内物流事業

電子部品物流分野におきましては、電子部品業界が比較的好調に推移する中、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送、保管業務とも売上を伸ばしました。

消費物流分野の物流サービスでは、生協を始めとする顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個配業務を中心に売上を拡大しました。しかしながら昨今の人手不足に伴う労務コスト上昇の影響などにより営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は37,718百万円(前期比 7.5%増)、営業利益は3,117百万円(同 3.1%増)となりました。

#### ② 国際物流事業

国際物流事業につきましては、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、引き続き、フォワーディング事業の強化や、中国を中心に拠点・ネットワークの拡充を進め、海外法人で売上を伸ばすことができました。当期より稼働を開始した上海及びメキシコの新法人2社も順調に立ち上がり、売上の増加に寄与しております。なお、利益面では、受託価格の低下や、物流ルートの変更などサービス内容の変化の影響により、利益率の低下を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は14,310百万円(前期比 11.5%増)、営業利益は2,037百万円(同 3.4%減)となりました。

#### ③ 商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の資材調達ニーズに対応した拡販活動を進め、国内海外とも売上を拡大しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,382百万円(前期比 10.4%増)、営業利益は266百万円(同 2.4%増)となりました。

以上により、当期の連結業績は、売上高で60,412百万円(前期比 8.9%増)となり、営業利益は5,421百万円(同 0.5%増)、経常利益は5,563百万円(同 2.7%増)、当期純利益は2,907百万円(同 2.1%増)となりました。

### <次期の見通し>

今後の経済に関しましては、世界景気拡大の牽引役であった米国経済におきまして、住宅や設備投資が減少に転じるなど減速感が出てきております。日本におきましても、緩やかながら経済成長は持続しておりますが、海外の景気動向が輸出に与える影響や、個人消費の弱含み傾向など先行きの不透明感が強まってきております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、顧客の仕組み・コスト面での物流合理化ニーズはますます高まっております。また、物流業者間の競争の激化、人手不足による労務費上昇・燃料費の高止まりなどによる経費増が収益を圧迫する状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、利益の創出に向けた事業体質の強化、事業インフラとしての物流サービス商品の充実を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。

現時点における平成20年3月期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

## &lt;連結業績の見通し&gt;

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	62,400	3.3%増
営業利益	5,550	2.4%増
経常利益	5,480	1.5%減
当期純利益	2,970	2.2%増

## &lt;事業の種類別セグメント業績見通し(連結)&gt;

(単位：百万円)

	国内物流事業		国際物流事業		商品販売事業	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	38,750	2.7%増	15,180	6.1%増	8,470	1.0%増
営業利益	3,250	4.2%増	2,040	0.1%増	260	2.4%減

## &lt;単独業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	32,100	0.1%増
営業利益	3,400	5.1%増
経常利益	3,700	3.0%増
当期純利益	2,250	2.9%増

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、これまで賃借しておりました本社及び横浜営業所の土地・建物の取得(6,345百万円)により、前期末比6,223百万円増の48,267百万円となりました。

負債合計は、固定資産取得に伴う短期借入3,000百万円の実施や未払法人税の増加などによって、前期末比3,234百万円増の20,315百万円となりました。

自己資本比率につきましては、当期純利益2,907百万円の確保などによる利益剰余金の増加がありましたが、負債の増加に伴って前期末比1.5ポイント低下の52.5%となりました。なお、純資産合計は27,951百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末と比べ839百万円減少し、7,926百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,755百万円(前期比225百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7,203百万円(前期比5,095百万円増)となりました。これは主に当社での本社及び横浜営業所の土地・建物取得6,345百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,513百万円(前期は1,652百万円の使用)となりました。これは主に固定資産取得に伴う短期借入3,000百万円の実施によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	46.1	45.0	48.4	54.0	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	104.9	113.7	108.0	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	179.9	278.0	206.3	157.6	195.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	23.5	29.3	34.7	38.0

※自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、有利子負債の削減による財務体質の向上を進めるとともに、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭とさせていただきます予定です。中間配当金と合わせ、年間では25円の配当となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間で12円50銭、期末で12円50銭を継続させていただきます計画です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、次のものがあります。

なお、文中における将来に関する記載事項については、本決算短信提出日現在において判断したものです。

① 景気変動

当社グループは電子部品物流及び消費物流を主とした総合物流事業を展開しております。電子部品物流分野ではメーカーの中国等への生産シフトに対応するため海外子会社での物流体制を強化しており、また、消費物流分野では国内各地での受託体制を拡大しております。当社の顧客は、各国・地域における景気の変動やそれに伴う消費者需要の変動などによる影響を受ける可能性があり、それは当社グループの受託貨物量の変動などとリンクする部分があります。そして、各国・地域における景気の後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループでは電子部品物流のグローバル化に対応し、中国、アセアン及び北米で物流事業を展開しております。メーカーの中国を始めとする海外生産シフトに伴い、海外子会社では受託業務量が増加しております。これらの海外子会社の財務諸表は現地通貨で作成され、連結財務諸表作成のために円換算されております。また、当社におきましてもこれら子会社等に対する外貨建債権債務を有しているため、換算時の為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループが国内で営む各種事業は事業の公共性やそれに見合うサービスを提供できるように一般貨物自動車運送事業法(利用運送事業を含む)、通関業法及び倉庫業法などの許可を必要としております。また、当社グループが進出している海外各国でも各種の事業法制のもとに規制を受けております。当社グループでは国内外において必要な各種認可、ライセンスを取得し、法令遵守のもとに物流事業を遂行しておりますが、これらの法律が改廃された場合、内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界内での競争

顧客の海外への生産シフトに伴う国内貨物量の減少や大手物流事業者の当社グループの物流領域への参入などにより、受託価格やサービス面などの競争は激化しております。当社グループでは専門物流分野に特化した総合物流事業を展開する中で、拠点・ネットワークの整備拡充と事業基盤・体質の強化に努め、顧客ニーズに対応した高品質な物流サービスを提供してまいります。業界内における価格・サービス面での競争激化の状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定顧客（親会社等）の動向

当社グループの親会社であるアルプス電気株式会社(当社発行済株式総数の48.8%を所有)を中心としたアルプスグループは、国内外において電子部品、音響製品の製造・販売を行っております。当期において、当社グループがアルプスグループより受託している物流関連業務の総売上高に占める割合は、約30%となっております。

このため景気後退などに伴うアルプスグループにおける生産変動によって、当社グループの受託業務量が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループでは顧客の海外への生産シフトに伴うグローバルな物流ニーズに対応するため、中国、アセアン及び北米において総合物流事業を展開しております。これらの海外物流市場での事業展開には「予期しない法律または税制の変更」、「不利な政治または経済要因」、「テロ、戦争、その他の社会的混乱」などのリスクが常に内在されております。これらの事象がおきた場合、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等

当社グループの物流事業は運送、保管及びフォワーダーの物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流としての事業運営を行っております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制及び受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保など対策をとっておりますが、施設内外で発生する大規模な災害、停電などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社11社及び関連会社1社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び包装資材等の商品販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

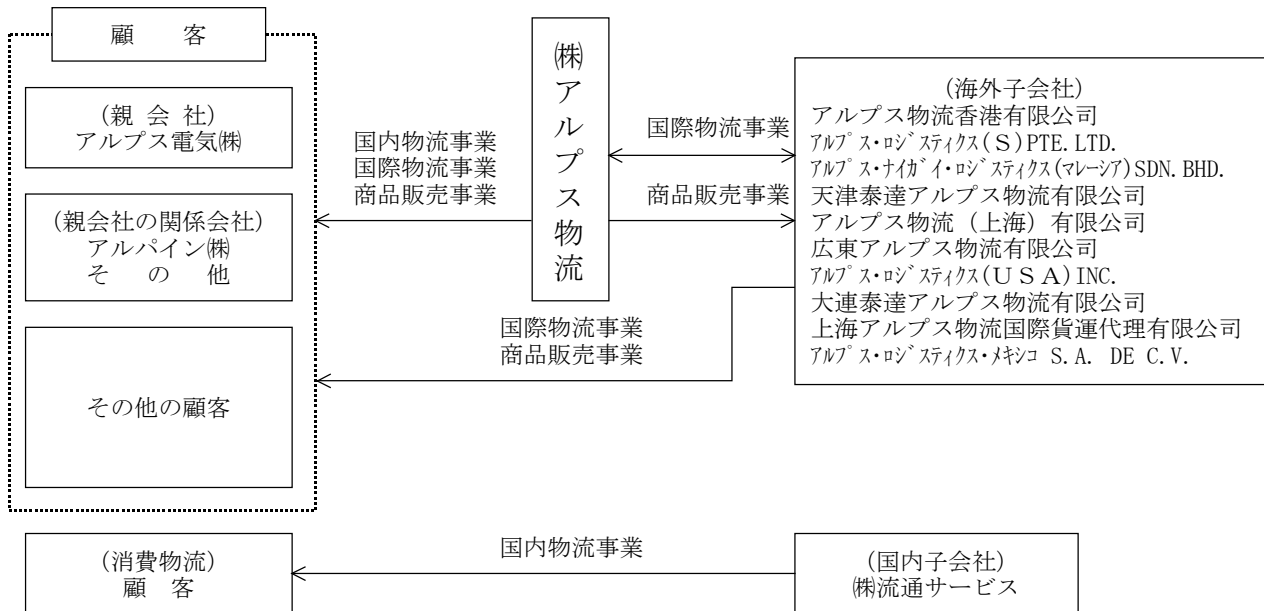
当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

[国内物流事業] ……当社及び国内子会社1社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っています。

[国際物流事業] ……当社は海外子会社10社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] ……当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上海東軟時代物流軟件有限公司は、中国内での物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的とした当社の関連会社であります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
(親会社) アルプス電気株式会社	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び部 品の製造・販売			48.9 (2.2)	製品・部品の運送・保管・輸出入 関連業務等の受託及び倉庫等の賃 借 役員の兼任 4名	* 2
(連結子会社) 株式会社流通サービ ス	埼玉県草加市	百万円 240	国内物流事業	70.6			国内消費物流事業を行っておりま す。 役員の兼任 1名	* 1 * 4
アルプス物流香港有 限公司	香港 九龍	千HK\$ 7,000	国際物流事業	100.0			当社と連携し、香港にて国際間の 総合物流サービスを行っておりま す。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジス ティクス(S)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,000	国際物流事業	100.0			当社と連携し、シンガポールにて 国際間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 1名	
アルプス・ナイガ イ・ロジスティクス (マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア ネグリセンビラン	千M\$ 2,200	国際物流事業	50.0			当社と連携し、マレーシアにて国 際間の総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 なし	* 3
天津泰達アルプス物 流有限公司	中国 天津市	千RMB 49,715	国際物流事業	48.0			当社と連携し、中国天津、上海、 大連、無錫にて国際間の総合物 流サービスを行っております。 役員の兼任 3名	* 1 * 3
アルプス物流(上海) 有限公司	中国 上海市	千RMB 66,222	国際物流事業 商品販売事業	100.0 (25.0)			当社と連携し、中国上海にて国際 間の総合物流サービス及び商品販 売事業を行っております。 役員の兼任 3名	* 1
広東アルプス物流有 限公司	中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	国際物流事業	49.0 (49.0)			当社と連携し、中国広東にて国際 間の総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 3名	* 3
アルプス・ロジス ティクス(USA)INC	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	国際物流事業	80.0			当社と連携し、米国カリフォルニ ア州にて国際間の総合物流サー ビスを行っております。 役員の兼任 2名	
大連泰達アルプス物 流有限公司	中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	国際物流事業 商品販売事業	50.0			当社と連携し、中国大連にて国際 間の総合物流サービス及び商品販 売事業を行っております。また、 当社は借入金に保証予約をして おります。 役員の兼任 2名	* 1 * 3

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
上海アルプス物流国際貨運代理有限公司	中国 上海市	千RMB 8,081	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 3名	
アルプス・ロジスティクス・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	国際物流事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して保証予約をしております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社) 上海東軟時代物流軟件有限公司	中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフトの開発・販売	50.0		当社と連携し、中国における物流ソフトの開発・販売・コンサルティングを行っております。 役員の兼任 2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3. \*1: 特定子会社であります。  
4. \*2: 有価証券報告書の提出会社であります。  
5. \*3: 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6. 従来、連結子会社として記載しておりました株式会社流通運輸は、平成19年1月1日付で親会社である株式会社流通サービスと合併いたしました。なお、この合併による損益への影響はありません。  
7. \*4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,295百万円
	(2) 経常利益	821 "
	(3) 当期純利益	443 "
	(4) 純資産額	3,945 "
	(5) 総資産額	11,013 "

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、専門分野に特化した総合物流事業を展開することを経営の基本方針としています。顧客のSCM(サプライチェーンマネジメント)思考による物流合理化ニーズが高まり、さらには物流サービスに対するニーズが多様化する中、国内はもとより中国を中心としたグローバルな拠点・ネットワークの拡充に積極的に取り組み、高品質な物流サービスの提供に努めてまいります。また、自らがもつ人材・ハード・ソフトの更なる進化を図り、新たな「総合物流サービス」を提案してまいります。これらの活動を通して総合物流企業として業容の拡大とグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましては、在庫削減、製販のリードタイム短縮、トータル物流コストの低減など、物流の合理化ニーズが高まっております。

電子部品の技術革新・生産革新及びグローバル化が更に進展し、また、企業の社会的責任として、品質・環境・内部統制などへの取り組みが強まる中、顧客の求める物流サービスの内容もますます多様化してきております。

物流業界においては、提携やM&A等による大手物流業者の規模拡大・寡占化の進展、大手物流業者やセットメーカーの物流子会社による電子部品物流分野への参入強化、また昨今の人手不足による労務コストの上昇など、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社及び海外子会社では、「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、たゆまざる成長を図る」ことを中期の基本方針としています。

業務の「見える化」やIT化の推進など事業体質の強化に取組むとともに、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充や、これまでに蓄積された技術とノウハウを活用した商品開発を進め、物流サービス商品の充実を図ってまいります。これらをベースに、顧客とのパートナーシップの構築・強化を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。また、これらを実現するための人材の育成・強化にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループにて消費物流を担う株式会社流通サービスにおきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針とし、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

電子部品物流分野では、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。

国内では、本年1月より本稼働を開始した福岡営業所におきまして、九州地区の自動車関連、民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。また、福岡空港、博多港、鉄道を利用したグローバルネットワークの中継点としての活用にも取組んでまいります。関西地区におきましても、大阪港をベースとした輸出入業務の自営化、京都・滋賀エリアの集配機能強化を目的とした滋賀デポの設置を行うなど、物流機能の強化を図っております。

中国におきましては、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司が厦門(アモイ・福建省)支店を開設、本年4月より稼働を開始いたしました。輸出入業務の自営化の推進、厦門地区企業の倉庫業務の取込み、華南一華東の中継地点という立地を活かした運送業務の拡販を進め、事業の拡大を図ってまいります。また、昨年スタートしたトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」(上海-広東 1,800km、天津-上海 1,300km/各24時間運行)につきましては、中国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。

なお、本年7月には、ドイツのフランクフルト空港貨物地区内に駐在員事務所を開設することといたしました。欧州向け貨物のサービス体制を向上させ、日本、中国、アセアン各拠点での欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。

これらの物流ネットワーク拡充を進めるとともに、新たなサービス商品の開発を図り、顧客の「物流個性」に適した物流提案を行うことで、拡販を推進してまいります。

消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個配・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。併せて一般顧客向けにも騎西物流センターの活用等により、拡販活動を進めてまいります。

なお、当社は総合物流企業として、積極的にグリーンロジスティクスに取り組んでまいります。顧客へのCO<sub>2</sub>排出量データの提供やモーダルシフトへの展開など環境保全に向けたサービス・メニューを提供するとともに、当社自体の取組みとして、廃棄物の削減・有価物化への展開、燃料・電力の消費量削減などを進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,969		8,135		△833
2 受取手形及び営業未収金	※3	8,454		9,257		802
3 たな卸資産		463		631		168
4 繰延税金資産		476		464		△11
5 その他		1,302		1,149		△152
貸倒引当金		△0		△1		△0
流動資産合計		19,665	46.8	19,637	40.7	△27
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	17,793		18,770		
減価償却累計額		7,554	10,239	8,256	10,514	275
(2) 機械装置及び運搬具		4,637		5,129		
減価償却累計額		3,543	1,093	3,808	1,321	228
(3) 工具器具備品		1,822		2,003		
減価償却累計額		1,246	575	1,392	611	35
(4) 土地	※2		6,924		12,530	5,606
(5) 建設仮勘定			33		67	33
有形固定資産合計		18,865	44.9	25,044	51.9	6,178
2 無形固定資産						
(1) その他		922		956		33
無形固定資産合計		922	2.2	956	2.0	33
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		550		639		88
(2) 繰延税金資産		466		499		32
(3) その他	※1	1,611		1,530		△81
貸倒引当金		△39		△39		△0
投資その他の資産合計		2,589	6.1	2,628	5.4	38
固定資産合計		22,378	53.2	28,629	59.3	6,251
資産合計		42,044	100.0	48,267	100.0	6,223

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		4,318		4,632		314
2 短期借入金	※2	2,935		5,212		2,277
3 未払法人税等		820		1,315		495
4 賞与引当金		883		937		54
5 未払費用		1,721		1,537		△183
6 設備支払手形	※3	117		327		210
7 施設利用解約引当金		39		—		△39
8 その他		900		953		52
流動負債合計		11,736	27.9	14,917	30.9	3,181
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,206		4,069		△136
2 繰延税金負債		2		1		△1
3 退職給付引当金		889		993		104
4 役員退職慰労引当金		242		284		41
5 連結調整勘定		3		—		△3
6 負ののれん		—		1		1
7 その他		0		47		46
固定負債合計		5,344	12.7	5,397	11.2	53
負債合計		17,081	40.6	20,315	42.1	3,234
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,262	5.4	—	—	△2,262
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	2,029	4.8	—	—	△2,029
III 利益剰余金		18,013	42.8	—	—	△18,013
IV その他有価証券評価差額金		158	0.4	—	—	△158
V 為替換算調整勘定		200	0.5	—	—	△200
VI 自己株式	※5	△50	△0.1	—	—	50
資本合計		22,700	54.0	—	—	△22,700
負債、少数株主持分及び資本合計		42,044	100.0	—	—	△42,044
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,349	4.8	2,349
2 資本剰余金		—	—	2,029	4.2	2,029
3 利益剰余金		—	—	20,442	42.4	20,442
4 自己株式		—	—	△50	△0.1	△50
株主資本合計		—	—	24,770	51.3	24,770
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	209	0.4	209
2 為替換算調整勘定		—	—	341	0.7	341
評価・換算差額等合計		—	—	550	1.1	550
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	2,630	5.5	2,630
純資産合計		—	—	27,951	57.9	27,951
負債純資産合計		—	—	48,267	100.0	48,267

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			55,497	100.0		60,412	100.0	4,914
II 売上原価			47,212	85.1		51,456	85.2	4,244
売上総利益			8,285	14.9		8,955	14.8	669
III 販売費及び一般管理費	※1		2,891	5.2		3,533	5.8	642
営業利益			5,393	9.7		5,421	9.0	27
IV 営業外収益								
1 受取利息		30			67			
2 受取配当金		4			5			
3 保険返戻金		100			105			
4 連結調整勘定償却額		1			—			
5 負ののれん償却額		—			1			
6 為替差益		41			—			
7 その他		82	260	0.5	114	293	0.5	33
V 営業外費用								
1 支払利息		127			128			
2 特定金銭信託償還損		69			—			
3 為替差損		—			4			
4 その他		37	234	0.4	18	151	0.3	△82
経常利益			5,419	9.8		5,563	9.2	143
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	4			6			
2 貸倒引当金戻入額		12			1			
3 子会社出資金売却益		—			7			
4 収用補償金		22	39	0.1	—	15	0.1	△23
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※3	113			15			
2 退職給付費用		169			27			
3 施設利用解約引当金繰入額		39	322	0.6	—	42	0.1	△280
税金等調整前当期純利益			5,136	9.3		5,536	9.2	399
法人税、住民税及び事業税		1,765			2,228			
法人税等調整額		82			△57			
法人税等還付額		△43	1,804	3.3	—	2,170	3.6	365
少数株主利益			484	0.9		458	0.8	△25
当期純利益			2,847	5.1		2,907	4.8	59

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,029
II 資本剰余金期末残高			2,029
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,562
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,847	2,847
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		353	
2 役員賞与		42	396
IV 利益剰余金期末残高			18,013

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,349	2,029	18,013	△50	22,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△221		△221
剰余金の配当			△221		△221
役員賞与 (注)			△30		△30
従業員奨励福利基金			△5		△5
当期純利益			2,907		2,907
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,428	—	2,428
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,349	2,029	20,442	△50	24,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	158	200	358	2,262	24,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△221
剰余金の配当			—		△221
役員賞与 (注)			—		△30
従業員奨励福利基金			—		△5
当期純利益			—		2,907
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	51	140	191	367	559
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	140	191	367	2,988
平成19年3月31日 残高 (百万円)	209	341	550	2,630	27,951

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,136	5,536	399
減価償却費		1,410	1,490	79
連結調整勘定償却額		△1	—	1
負ののれん償却額		—	△1	△1
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△16	1	17
賞与引当金の増加額		33	54	21
退職給付引当金の増加額		229	104	△125
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△116	41	158
受取利息及び配当金		△35	△72	△37
支払利息		127	128	1
特定金銭信託償還損		69	—	△69
固定資産売却除却損		113	15	△98
子会社出資金売却益		—	△7	△7
売上債権の増加額		△511	△724	△213
たな卸資産の減少額 (△増加額)		66	△149	△215
仕入債務の増加額		110	256	146
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		221	△216	△437
その他		△287	80	367
小計		6,550	6,537	△12
利息及び配当金の受取額		35	72	37
利息の支払額		△130	△125	5
法人税等の支払額		△1,967	△1,728	238
法人税等の還付額		43	—	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,530	4,755	225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超定期預金の純増減		57	△5	△62
特定金銭信託の償還による収入		203	42	△160
投資有価証券の取得による支出		△3	△3	△0
有形固定資産の取得による支出		△2,340	△7,314	△4,973
有形固定資産の売却による収入		20	15	△5
無形固定資産の取得による支出		△58	△60	△1
子会社出資金の売却による収入		—	29	29
その他投資活動による収入		203	338	134
その他投資活動による支出		△190	△245	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,107	△7,203	△5,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加		29	2,658	2,629
長期借入れによる収入		300	900	600
長期借入金返済による支出		△1,461	△1,423	37
配当金の支払額		△353	△442	△88
少数株主への配当金の支払額		△155	△167	△12
その他財務活動による支出		△11	△11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,652	1,513	3,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		347	93	△253
V 現金及び現金同等物の増加額		1,117	△839	△1,956
VI 現金及び現金同等物期首残高		7,648	8,766	1,117
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	8,766	7,926	△839

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス 株式会社流通運輸 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の12社であります。</p> <p>なお、上海アルプス物流国際貨運代理有限公司及びアルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流(上海)有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. の11社であります。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社流通運輸につきましては、その親会社である株式会社流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当該持分法適用関連会社は、 上海東軟時代物流軟件有限公司 の1社であります。</p> <p>同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社は以下の1社であります。 株式会社流通運輸 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは連結決算日に一致しております。 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は以下の10社であります。 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス (S) PTE. LTD. アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア) SDN. BHD. 天津泰達アルプス物流有限公司 アルプス物流 (上海) 有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス (USA) INC. 大連泰達アルプス物流有限公司 上海アルプス物流国際貨運代理有限公司 アルプス・ロジスティクス・メキシコ S. A. DE C. V. 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ …時価法を採用しております。 ③ 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 …時価法を採用しております。 ④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ _____ ④ たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 629 948 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 629 1422 730"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社は従業員分の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社1社は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(5~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 施設利用解約引当金</p> <p>当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社である株式会社流通サービスは従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(4~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来簡便法により算定されていた株式会社流通運輸の退職給付引当金は、平成19年1月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額270万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>…当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 施設利用解約引当金</p> <p>当社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 のれん及び負ののれんに関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付引当金 国内連結子会社のうち、株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更は、当該連結子会社が当社との会計処理を統一し、連結グループの財務内容に対し更なる健全化をはかるため、原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する社内体制の整備を進めてきましたが、当連結会計年度にてその体制が整ったことに伴い、この計算方法の変更を行ったものであります。 この変更による当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用 169百万円」として特別損失に計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ退職給付費用が177百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は177百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,321百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)	※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他 18百万円 (出資金)
※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,497百万円 土地 4,122 〃 計 7,620 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 465百万円 長期借入金 3,366 〃	※2 担保提供資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,952百万円 土地 2,997 〃 計 5,950 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 478百万円 長期借入金 2,836 〃
※3 _____	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連 結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度期末日満期手形が連結会計年度末残高に含 まれております。 受取手形 36百万円 設備支払手形 91百万円
※4 発行済株式の処理 当社の発行済株式総数は、普通株式17,737,200株で あります。	※4 _____
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式41,578株で あります。	※5 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のと おりであります。 賃金給与及び諸手当 964百万円 退職給付費用 55 〃 役員退職慰労引当金繰入額 36 〃 賞与引当金繰入額 156 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のと おりであります。 賃金給与及び諸手当 1,061百万円 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43 〃 賞与引当金繰入額 171 〃																																
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 〃 計 4 〃	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 〃 計 6 〃																																
※3 固定資産売却除却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>除却 (百万円)</th> <th>売却 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> <td>4</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> <td>5</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	31	1	32	その他	76	4	80	計	107	5	113	※3 固定資産売却除却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>除却 (百万円)</th> <th>売却 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	2	—	2	その他	11	1	12	計	14	1	15
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	31	1	32																														
その他	76	4	80																														
計	107	5	113																														
	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)																														
建物及び構築物	2	—	2																														
その他	11	1	12																														
計	14	1	15																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	221	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目金額との関係	
現金及び預金勘定	8,969百万円	現金及び預金勘定	8,135百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△203 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△208 "
現金及び現金同等物	<u>8,766 "</u>	現金及び現金同等物	<u>7,926 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	628	307	321	機械装置及び運搬具	568	315	253
工具器具備品	142	101	41	工具器具備品	56	37	19
合計	771	408	362	合計	624	352	272
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		134百万円		1年以内		117百万円	
1年超		228 "		1年超		155 "	
合計		362 "		合計		272 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		149百万円		支払リース料		145百万円	
減価償却費相当額		149 "		減価償却費相当額		145 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	264	532	268
小計	264	532	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	7	△0
小計	7	7	△0
合計	272	540	267

## 2 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

当連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	275	629	353
小計	275	629	353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	275	629	353

## 2 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

9百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(a) 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容及び利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ロ. 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ハ. 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

ニ. 取引に係るリスク管理体制

取引等は経理部門で管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経て行われております。

(b) 取引の時価等に関する事項

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社2社は退職一時金制度のみ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">935 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△989 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△55 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△889 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△889 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,925百万円	ロ 年金資産	935 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△989 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	155 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△55 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△889 〃	ト 前払年金費用	- 〃	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△889 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社である株式会社アルプス物流は、昭和53年12月より従来の退職金制度の一部(60%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成6年3月よりその割合を80%相当額と致しました。</p> <p>また、平成13年度に退職金制度全般の見直しを行い、平成14年4月1日よりポイント制退職金制度へ改めると同時に移行割合も90%相当額と致しました。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職一時金制度のみ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,007 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△49 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△993 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△993 〃</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,092百万円	ロ 年金資産	1,084 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,007 〃	ニ 未認識数理計算上の差異	63 〃	ホ 未認識過去勤務債務	△49 〃	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△993 〃	ト 前払年金費用	- 〃	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△993 〃
イ 退職給付債務	△1,925百万円																																
ロ 年金資産	935 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△989 〃																																
ニ 未認識数理計算上の差異	155 〃																																
ホ 未認識過去勤務債務	△55 〃																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△889 〃																																
ト 前払年金費用	- 〃																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△889 〃																																
イ 退職給付債務	△2,092百万円																																
ロ 年金資産	1,084 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,007 〃																																
ニ 未認識数理計算上の差異	63 〃																																
ホ 未認識過去勤務債務	△49 〃																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△993 〃																																
ト 前払年金費用	- 〃																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△993 〃																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△13 "</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△6 "</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285 "</td></tr> <tr><td>チ</td><td>原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455 "</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	222百万円	ロ	利息費用	31 "	ハ	期待運用収益	△13 "	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△6 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	33 "	ヘ	その他	18 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		285 "	チ	原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "	計		455 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△18 "</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△6 "</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284 "</td></tr> <tr><td>チ</td><td>原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311 "</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 株式会社流通運輸の退職給付債務は従来簡便法により算定されておりましたが、合併に伴い当連結会計年度にて原則法により再算定しております。なお、再算定により発生した移行時差異27百万円は、当連結会計年度にて一括費用処理しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	245百万円	ロ	利息費用	33 "	ハ	期待運用収益	△18 "	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△6 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	24 "	ヘ	その他	6 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		284 "	チ	原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	27 "	計		311 "
イ	勤務費用(注) 1	222百万円																																																					
ロ	利息費用	31 "																																																					
ハ	期待運用収益	△13 "																																																					
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△6 "																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	33 "																																																					
ヘ	その他	18 "																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		285 "																																																					
チ	原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	169 "																																																					
計		455 "																																																					
イ	勤務費用(注) 1	245百万円																																																					
ロ	利息費用	33 "																																																					
ハ	期待運用収益	△18 "																																																					
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△6 "																																																					
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	24 "																																																					
ヘ	その他	6 "																																																					
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		284 "																																																					
チ	原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 2	27 "																																																					
計		311 "																																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.0%~2.0%</td></tr> <tr><td colspan="3">(期首時点では2.0%を使用しております。)</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">13年</td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">13年</td></tr> <tr><td colspan="3">(ただし、国内連結子会社1社は5年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.0%~2.0%	(期首時点では2.0%を使用しております。)			ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	13年	(ただし、国内連結子会社1社は5年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">1.0%~2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">13年</td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">13年</td></tr> <tr><td colspan="3">(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.0%~2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	13年	(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	1.0%~2.0%																																																					
(期首時点では2.0%を使用しております。)																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																					
ニ	過去勤務債務の処理年数	13年																																																					
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	13年																																																					
(ただし、国内連結子会社1社は5年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																					
ロ	割引率	1.0%~2.0%																																																					
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																					
ニ	過去勤務債務の処理年数	13年																																																					
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	13年																																																					
(ただし、国内連結子会社は4年) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																							

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△108 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	357百万円	未払事業税否認額	72 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	357 "	役員退職慰労金引当額	98 "	ゴルフ会員権評価損計上額	44 "	賞与社会保険料	38 "	その他	83 "	繰延税金資産合計	1,051 "	特別償却準備金	△0百万円	有価証券評価差額金	△108 "	その他	△2 "	繰延税金負債合計	△110 "	繰延税金資産の純額	940 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当額</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損計上額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円	未払事業税否認額	105 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "	役員退職慰労金引当額	114 "	ゴルフ会員権評価損計上額	33 "	賞与社会保険料	47 "	その他	82 "	繰延税金資産合計	1,164 "	子会社の留保利益金	△57百万円	有価証券評価差額金	△142 "	その他	△1 "	繰延税金負債合計	△201 "	繰延税金資産の純額	962 "
賞与引当金損金算入限度超過額	357百万円																																																				
未払事業税否認額	72 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	357 "																																																				
役員退職慰労金引当額	98 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	44 "																																																				
賞与社会保険料	38 "																																																				
その他	83 "																																																				
繰延税金資産合計	1,051 "																																																				
特別償却準備金	△0百万円																																																				
有価証券評価差額金	△108 "																																																				
その他	△2 "																																																				
繰延税金負債合計	△110 "																																																				
繰延税金資産の純額	940 "																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	378百万円																																																				
未払事業税否認額	105 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	401 "																																																				
役員退職慰労金引当額	114 "																																																				
ゴルフ会員権評価損計上額	33 "																																																				
賞与社会保険料	47 "																																																				
その他	82 "																																																				
繰延税金資産合計	1,164 "																																																				
子会社の留保利益金	△57百万円																																																				
有価証券評価差額金	△142 "																																																				
その他	△1 "																																																				
繰延税金負債合計	△201 "																																																				
繰延税金資産の純額	962 "																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2 "</td> </tr> <tr> <td>収用による特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2 "</td> </tr> <tr> <td>還付法人税額</td> <td style="text-align: right;">△0.8 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△6.1 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割	0.9 "	外国税額控除	△1.2 "	収用による特別控除	△0.2 "	還付法人税額	△0.8 "	連結子会社との税率差異	△6.1 "	連結子会社からの受取配当金	2.4 "	その他	△0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																																				
住民税均等割	0.9 "																																																				
外国税額控除	△1.2 "																																																				
収用による特別控除	△0.2 "																																																				
還付法人税額	△0.8 "																																																				
連結子会社との税率差異	△6.1 "																																																				
連結子会社からの受取配当金	2.4 "																																																				
その他	△0.7 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1 "																																																				

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,074	12,833	7,590	55,497	—	55,497
営業費用	32,049	10,724	7,330	50,104	—	50,104
営業利益	3,024	2,108	260	5,393	—	5,393
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
(1) 資産	22,389	9,244	4,293	35,927	6,116	42,044
(2) 減価償却費	960	377	19	1,357	52	1,410
(3) 資本的支出	679	228	4	911	44	955

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,718	14,310	8,382	60,412	—	60,412
営業費用	34,601	12,273	8,115	54,990	—	54,990
営業利益	3,117	2,037	266	5,421	—	5,421
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
(1) 資産	29,138	10,659	3,249	43,046	5,220	48,267
(2) 減価償却費	1,035	375	22	1,433	56	1,490
(3) 資本的支出	7,346	262	13	7,621	33	7,655

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な内容
- (1) 国内物流事業……日本国内に於ける貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
  - (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
  - (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,116百万円、当連結会計年度5,220百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。
- 5 会計方針の変更
- （前連結会計年度）
- 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により算定しておりましたが、前連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ前連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- （当連結会計年度）
- 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は、国内物流事業が32百万円、国際物流事業が6百万円、商品販売事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,065	8,297	135	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	47	4	102	(102)	—
計	47,115	8,344	139	55,600	(102)	55,497
営業費用	43,120	6,976	132	50,229	(124)	50,104
営業利益	3,995	1,368	7	5,371	22	5,393
II 資産	29,069	6,957	249	36,276	5,767	42,044

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,264	9,630	516	60,412	—	60,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	50	3	100	(100)	—
計	50,310	9,681	520	60,512	(100)	60,412
営業費用	46,248	8,361	504	55	(123)	54,990
営業利益	4,061	1,320	15	5,397	23	5,421
II 資産	35,224	7,857	248	43,331	4,935	48,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……………中国、シンガポール、マレーシア  
その他の地域……アメリカ、メキシコ

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,767百万円、当連結会計年度4,935百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

- 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、国内連結子会社のうち株式会社流通サービスは、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、前連結会計年度より原則法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ前連結会計年度における国内物流事業での営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更] 2に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度における日本での営業費用は41百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,329	454	7,783
II 連結売上高(百万円)	—	—	55,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	0.8	14.0

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,834	757	9,591
II 連結売上高(百万円)	—	—	60,412
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	1.3	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域……アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)(注)2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接2.2 (注)3	兼任 3名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,946	受取手形及び営業未収金	1,751
								倉庫等の賃借及び建物賃借付随費用等	458	未払費用 流動負債「その他」	38 26
								輸出入運賃立替等	1,286	流動資産「その他」	212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)誠心(注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任 1名	保養施設の利用	保養施設の利用(注)4	5 (注)5	投資その他の資産「その他」	90

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しております。

4 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額39百万円を「2.財務諸表等(1)財務諸表④附属明細表の引当金明細表」に記載のとおり、施設利用解約引当金として計上しております。

5 当社役員 片岡政隆は、平成17年10月31日に株式会社誠心の代表取締役役に就任し、同日付で近親者が退任いたしましたので取引金額欄には両名の在任期間を合わせて、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年分について記載しております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルパイン(株)	東京都品川区	25,920	音響機器の製造・販売	所有 直接 0.2 被所有 直接 2.2	兼任 2名	製品・部品の運送・保管業務等の受託	運送・保管業務等の受託	2,398	受取手形及び営業未収金	260
								輸出入運賃立替等	265	流動資産「その他」	25
	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング(注) 3	2,811	支払手形及び営業未払金	942
								リース料等の支払	65	未払費用	4
保険料の支払	86	流動資産「その他」 投資その他の資産「その他」	15 41								

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等及び営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 アルプスファイナンスサービス(株)との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものがあります。

## II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルプス電気(株)	東京都大田区	23,623	電子機器及び部品製造・販売	被所有 直接46.7 間接 2.2  (注) 3	兼任 4名	製品・部品の運送・保管業務等の受託及び倉庫等の賃借	運送・保管業務等の受託及び成形材料の販売	7,440	受取手形及び営業未収金	1,644
								輸出入運賃立替等	1,184	流動資産「その他」	157
								土地の購入(注) 4	5,606	土地	5,606
								建物の購入(注) 4	739	建物	716

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、輸出入運賃立替等の取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 「議決権等の被所有割合」の間接は、親会社の他の子会社(アルパイン(株))が所有しているものであります。

4 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案し、決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱誠心 (注) 3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	なし	兼任 1名	保養施設の利用	保養施設の利用 (注) 1, 4	2	—	—
								保養施設の利用の中途解約 (注) 5	90	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 利用費用については、当該リゾートクラブの設置地域における世間相場に基づき決定しております。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社役員 片岡政隆が議決権の100.0%を直接所有しております。

4 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費であります。

5 保養施設の利用の中途解約に伴い、投資その他の資産に含まれる保養所会員権90百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額39百万円を精算し50百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金39百万円は戻入しております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1, 2	科目	期末残高 (百万円) (注) 2
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アルプスファイナンスサービス㈱	東京都大田区	1,000	金融・リース事業・保険代理業	なし	なし	ファクタリング取引・リース契約及び保険代理契約	営業未払金のファクタリング (注) 3	3,259	営業未払金	1,017
								流動負債「その他」		18	
								資金借入 (注) 4	4,500	短期借入金	3,000
								利息の支払 (注) 4	7	未払費用	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

2 営業未払金のファクタリングの取引金額には消費税を含んで表示しております。

3 アルプスファイナンスサービス㈱との取引については、当社の営業債務に関して、当社、取引先、アルプスファイナンスサービス㈱の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

4 資金の借入については、借入利率は市場金利をもとに合理的に決定し、返済条件は期間1年としております。なお、担保は提供しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281円13銭	1株当たり純資産額	1,430円94銭
1株当たり当期純利益金額	159円20銭	1株当たり当期純利益金額	164円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,847	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,817	2,907
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,476		3,658	△818	
2 受取手形	※6		460		502	42	
3 営業未収金	※3		4,492		4,564	72	
4 仕入商品			122		127	5	
5 貯蔵品			17		15	△2	
6 前払費用			68		64	△4	
7 繰延税金資産			308		340	32	
8 未収金			404		310	△93	
9 その他			45		7	△38	
流動資産合計			10,395	38.9	9,591	30.3	△804
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	11,609		12,410			
減価償却累計額		5,925	5,683	6,331	6,079	395	
(2) 構築物		639		641			
減価償却累計額		434	204	457	184	△20	
(3) 機械装置		1,539		1,527			
減価償却累計額		1,215	323	1,252	274	△48	
(4) 車両運搬具		438		451			
減価償却累計額		346	92	359	92	△0	
(5) 工具器具備品		1,270		1,357			
減価償却累計額		907	363	999	358	△5	
(6) 土地	※2		5,480		11,086	5,606	
(7) 建設仮勘定			2		—	△2	
有形固定資産合計			12,150	45.4	18,074	57.0	5,923
2 無形固定資産							
(1) 借地権			152		140	△11	
(2) ソフトウェア			114		94	△19	
(3) 土地使用権			232		232	—	
(4) その他			29		29	△0	
無形固定資産合計			528	2.0	497	1.6	△31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		539		630		90
(2) 関係会社株式		1,109		1,109		—
(3) 関係会社出資金		1,032		1,023		△8
(4) 長期前払費用		0		—		△0
(5) 繰延税金資産		177		160		△16
(6) 差入保証金		659		567		△92
(7) その他		155		46		△109
貸倒引当金		△6		△6		△0
投資その他の資産合計		3,668	13.7	3,531	11.1	△136
固定資産合計		16,347	61.1	22,103	69.7	5,755
資産合計		26,742	100.0	31,694	100.0	4,951
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		45		—		△45
2 営業未払金		3,293		3,368		75
3 短期借入金		1,050		4,050		3,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,027		111		△916
5 未払金		371		281		△89
6 未払費用		447		459		11
7 未払消費税等		194		104		△89
8 未払法人税等		493		951		458
9 預り金		77		89		12
10 設備支払手形		35		—		△35
11 賞与引当金		541		569		28
12 施設利用解約引当金		39		—		△39
13 その他		—		23		23
流動負債合計		7,616	28.5	10,008	31.6	2,391
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	590		1,327		736
2 退職給付引当金		401		410		8
3 役員退職慰労引当金		70		101		31
4 その他		—		9		9
固定負債合計		1,062	4.0	1,847	5.8	785
負債合計		8,679	32.5	11,856	37.4	3,177

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,349	8.8	—	—	△2,349
II 資本剰余金							
資本準備金		2,029			—		
資本剰余金合計			2,029	7.5	—	—	△2,029
III 利益剰余金							
1 利益準備金		307			—		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		0			—		
(2) 別途積立金		11,050			—		
3 当期末処分利益		2,222			—		
利益剰余金合計			13,580	50.8	—	—	△13,580
IV その他有価証券評価 差額金			154	0.6	—	—	△154
V 自己株式	※4		△50	△0.2	—	—	50
資本合計			18,063	67.5	—	—	△18,063
負債・資本合計			26,742	100.0	—	—	△26,742
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	2,349	7.4	2,349
2 資本剰余金							
資本準備金		—			2,029		
資本剰余金合計			—	—	2,029	6.4	2,029
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			307		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			12,550		
繰越利益剰余金		—			2,445		
利益剰余金合計			—	—	15,302	48.3	15,302
4 自己株式			—	—	△50	△0.2	△50
株主資本合計			—	—	19,631	61.9	19,631
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—	206	0.7	206
評価・換算差額等合計			—	—	206	0.7	206
純資産合計			—	—	19,838	62.6	19,838
負債純資産合計			—	—	31,694	100.0	31,694

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1 営業収益						
(1) 運送事業収入		11,205		11,629		
(2) 保管事業収入		9,554		9,990		
(3) 輸出入貨物取扱事業 収入		4,098	24,859	4,088	25,708	849
2 仕入商品売上高			5,969		6,352	382
合計			30,829	100.0	32,060	100.0
1,231						
II 売上原価						
1 営業原価						
(1) 運送事業費		9,275		9,575		
(2) 保管事業費		7,880		7,834		
(3) 輸出入貨物取扱事業 費		2,921	20,078	2,991	20,402	323
2 仕入商品売上原価			5,428		5,795	367
合計			25,506	82.7	26,197	81.7
売上総利益						
1 営業収益売上総利益			4,780		5,306	525
2 仕入商品売上総利益			541		556	15
合計			5,322	17.3	5,862	18.3
540						
III 販売費及び一般管理費	※2		2,174	7.1	2,629	8.2
営業利益			3,148	10.2	3,233	10.1
85						
IV 営業外収益						
1 受取利息		1		3		
2 受取配当金	※1	302		328		
3 雑収入		84	388	80	412	1.3
23						
V 営業外費用						
1 支払利息		45		49		
2 特定金銭信託償還損		69		—		
3 雑支出		8	123	3	52	0.2
△70						
經常利益			3,412	11.1	3,593	11.2
180						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1		0			
2 関係会社出資金売却益		—		22			
3 収用補償金		22	23	0.1	—	22	0.1
△1							
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※4	104		12			
2 施設利用解約引当金繰入額		39	144	0.5	—	12	0.0
△131							
税引前当期純利益			3,292	10.7		3,602	11.2
法人税、住民税及び事業税		1,085			1,467		
法人税等調整額		194	1,280	4.2	△51	1,416	4.4
135							
当期純利益			2,011	6.5		2,186	6.8
前期繰越利益			387			—	
中間配当額			176			—	
当期未処分利益			2,222			—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			2,222
II 任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		0	0
合計			2,223
III 利益処分数額			
1 配当金		221	
2 取締役賞与金		21	
3 任意積立金			
別途積立金		1,500	1,742
IV 次期繰越利益			480

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	0	11,050	2,222	13,580	△50	17,908
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					△0		0	—		—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当(注)							△221	△221		△221
剰余金の配当							△221	△221		△221
役員賞与(注)							△21	△21		△21
当期純利益							2,186	2,186		2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△0	1,500	223	1,723	—	1,723
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,349	2,029	2,029	307	—	12,550	2,445	15,302	△50	19,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	154	154	18,063
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△221
剰余金の配当			△221
役員賞与(注)			△21
当期純利益			2,186
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	51	51	51
事業年度中の変動額合計(百万円)	51	51	1,774
平成19年3月31日残高(百万円)	206	206	19,838

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																				
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	特定金銭信託 時価法を採用しております。	同左																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕入商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	仕入商品及び貯蔵品 同左																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1164 949 1344"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～13年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1164 1420 1344"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	2～50年	構築物	3～50年	機械装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～13年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	3～50年																					
機械装置	2～17年																					
車両運搬具	2～7年																					
工具器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,838百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数普通株式 70,000,000株 発行済株式総数普通株式 17,737,200株	—————
※2 担保に供している資産	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 610百万円 土地 2,679 〃 計 3,289 〃 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 127百万円 長期借入金 590 〃	次の資産を借入金の担保に供しています。 不動産抵当 建物 280百万円 土地 1,607 〃 計 1,888 〃 上記に対する債務 一年以内返済予定の長期借入金 111百万円 長期借入金 427 〃
※3 関係会社項目	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 1,879百万円	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。 営業未収金 1,730百万円
※4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,578株であります。	—————
5 偶発債務	金融機関等からの借入金及び割賦契約債務に対する保証予約 関係会社 (保証予約) 大連泰達アルプス 211百万円 物流有限公司 (1,800千USドル) 天津泰達アルプス 164百万円 物流有限公司 (1,400千USドル) アルプス・ナイガイ 6百万円 イ・ロジスティクス (マレーシア) (212千Mドル) SDN. BHD. 計 382百万円 上記のうち、外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。	倉庫賃貸借契約に対する保証債務 関係会社 アルプス・ロジス 134百万円 ティクス・メキシ (1,139千USドル) コ S. A. DE C. V. 金融機関からの借入金に対する保証予約 関係会社 大連泰達アルプス 177百万円 物流有限公司 (1,500千USドル) 上記のうち、外貨建保証債務及び保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。
※6 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
7 配当制限	商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は154百万円であります。	受取手形 36百万円 —————

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	※1 関係会社項目	関係会社に係る主な取引は次のとおりです。 売上高 8,003百万円 受取配当金 298 〃			関係会社に係る主な取引は次のとおりです。 売上高 7,491百万円 受取配当金 323 〃	
※2 販売費及び一般管理費の主な費目	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 125百万円 賃金給与及び諸手当 891 〃 法定福利費 149 〃 賞与引当金繰入額 141 〃 退職給付費用 51 〃 役員退職慰労引当金繰入額 23 〃 減価償却費 65 〃 支払手数料 110 〃			販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は41.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.1%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりです。 役員報酬 162百万円 賃金給与及び諸手当 915 〃 法定福利費 161 〃 賞与引当金繰入額 154 〃 退職給付費用 50 〃 役員退職慰労引当金繰入額 31 〃 租税公課 251 〃 支払手数料 146 〃 厚生費 131 〃 減価償却費 77 〃		
※3 固定資産売却益の内訳	建物 0百万円 機械装置 0 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 土地 0 〃 計 1 〃			車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃		
※4 固定資産売却除却損の内訳	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)	除却 (百万円)	売却 (百万円)	計 (百万円)
	建物 30	—	30	建物 2	—	2
	構築物 0	—	0	構築物 0	—	0
	機械装置 63	—	63	機械装置 4	—	4
	車両運搬具 1	1	2	車両運搬具 0	0	0
	工具器具備品 4	—	4	工具器具備品 2	—	2
	ソフトウエア 3	—	3	ソフトウエア 1	—	1
	計 103	1	104	計 12	0	12

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	56	45	11	車両運搬具	8	8	0
	工具器具備品	136	98	38	工具器具備品	50	33	17
	合計	192	143	49	合計	59	41	18
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 30百万円				1年内 11百万円				
1年超 18 "				1年超 6 "				
合計 49 "				合計 18 "				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 47百万円				支払リース料 27百万円				
減価償却費相当額 47 "				減価償却費相当額 27 "				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>162 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>51 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td>28 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>590 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△105 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△105 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>485 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	162 "	未払事業税等	51 "	役員退職慰労金引当額	28 "	ゴルフ会員権評価損計上額	36 "	未払賞与社会保険料	22 "	その他	71 "	繰延税金資産合計	590 "	特別償却準備金	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△105 "	繰延税金負債合計	△105 "	繰延税金資産の純額	485 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>165 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>83 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当額</td><td>40 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損計上額</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>641 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△140 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>501 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	229百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	165 "	未払事業税等	83 "	役員退職慰労金引当額	40 "	ゴルフ会員権評価損計上額	33 "	未払賞与社会保険料	26 "	その他	61 "	繰延税金資産合計	641 "	その他有価証券評価差額金	△140百万円	繰延税金負債合計	△140 "	繰延税金資産の純額	501 "
賞与引当金損金算入限度超過額	218百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	162 "																																														
未払事業税等	51 "																																														
役員退職慰労金引当額	28 "																																														
ゴルフ会員権評価損計上額	36 "																																														
未払賞与社会保険料	22 "																																														
その他	71 "																																														
繰延税金資産合計	590 "																																														
特別償却準備金	△0百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△105 "																																														
繰延税金負債合計	△105 "																																														
繰延税金資産の純額	485 "																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	229百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	165 "																																														
未払事業税等	83 "																																														
役員退職慰労金引当額	40 "																																														
ゴルフ会員権評価損計上額	33 "																																														
未払賞与社会保険料	26 "																																														
その他	61 "																																														
繰延税金資産合計	641 "																																														
その他有価証券評価差額金	△140百万円																																														
繰延税金負債合計	△140 "																																														
繰延税金資産の純額	501 "																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,019円58銭	1株当たり純資産額 1,121円07銭
1株当たり当期純利益金額 112円45銭	1株当たり当期純利益金額 123円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,011	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(21)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,989	2,186
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622	17,695,622

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

- ・ 就任予定代表取締役

代表取締役社長      山崎 孝一      (現 常務取締役)

- ・ 役職の変動

代表取締役会長      安間 洋一      (現 代表取締役社長)

#### ② その他の役員の変動

- ・ 昇任予定取締役

専務取締役      大和田 武      (現 常務取締役)

- ・ 退任予定取締役

石橋 紘也      (現 常務取締役)

#### ③ 就任予定日

平成19年6月22日